



## 平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年1月7日

上場会社名 米久株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 明 (TEL) 055 (929) 2797  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 青柳 敏文 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績（平成22年3月1日～平成22年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	99,603	△19.7	928	△63.6	919	△64.7	463	△59.5
22年2月期第3四半期	123,979	—	2,552	—	2,608	—	1,143	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期第3四半期	16	71	—	—
22年2月期第3四半期	39	84	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年2月期第3四半期	62,502		36,940		59.0	1,330	04	
22年2月期	61,371		37,191		60.3	1,335	32	

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 36,856百万円 22年2月期 37,005百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年2月期	—		0	00	—	18	00	18	00
23年2月期	—		0	00					
23年2月期(予想)					—	18	00	18	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	138,000	△18.2	2,070	△52.8	2,130	△53.1	1,180	△58.8	41	24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年2月期3Q	28,809,701株	22年2月期	28,809,701株
23年2月期3Q	1,098,925株	22年2月期	1,097,186株
23年2月期3Q	27,711,932株	22年2月期3Q	28,707,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料に記載した予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善など景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化や所得の減少により個人消費が低迷するとともに、円高の進行やEU一部加盟国における財政問題の実体経済への波及懸念など、引き続き不透明な状況が続いております。

食肉加工品業界におきましても、食肉の国内相場上昇など、一部には環境の改善が見られましたが、消費者の低価格志向や市場競争激化に伴う販売価格の下落が続く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、第4次中期経営計画の最終年度として、計画の基本戦略である「規模の拡大」「効率化推進」「連結経営の強化」「CSRへの取り組み強化」を引き続き推進いたしました。

具体的には、米久東伯(株)及びおいしい鶏(株)における国産鶏肉の処理能力増強に加え、8月には食肉加工販売のアイ・ポーク(株)を100%子会社とするとともに、9月には同社が群馬県前橋市の業者から食肉事業を取得して事業規模の拡大を図りました。また、11月には広島県の既存養豚事業の譲り受けを目的として大洋ポーク(株)を設立し、当社グループとして初めて養豚事業に進出いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、996億3百万円（前年同期比19.7%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が9億28百万円（前年同期比63.6%減）、経常利益が9億19百万円（前年同期比64.7%減）、四半期純利益が4億63百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

なお、一昨年12月に当社及び当社子会社が保有するチムニー(株)の全株を譲渡し、同社が連結除外となったため、売上高及び各利益の減少要因となっております。

事業分野ごとの状況は次のとおりであります。

加工品事業分野では、ハム等において、消費者の節約志向が続く、お買い得感のある「ショルダーベーコン」「はちみつあぶり鶏」が増加したものの、ロースハムや焼豚は減少となりました。これらの結果、ハム等全体の売上高・数量は減少いたしました。また、ソーセージでは、主力製品の「あらびきフランク」「御殿場高原シリーズ」、YONEKYU U.S.A., Inc. 製造の「B o oシリーズ」が引き続き好調に推移したものの、不採算アイテムの整理により、ソーセージ全体の売上高・数量は減少いたしました。一方、デリカテッセンは「トンカツ」「肉だんご」が引き続き増加するとともに、アンゼンフーズ(株)が製造する「春巻」「水餃子」も好調に推移したことから、デリカテッセン全体の売上高・数量は増加いたしました。これらの結果、加工品全体の数量は増加しましたが、売上高は前年並みとなりました。

食肉事業分野では、全畜種の国内相場が、夏場以降、猛暑の影響などにより上昇し、前年を上回る水準に回復しました。数量につきましては、豚肉が国産品の大幅な増加に加え、輸入品も北米産冷蔵品の回復などにより増加いたしました。次に牛肉は、国産品が割安感のあるグレードを中心に増加し、輸入品も豪州産が引き続き好調に推移いたしました。さらに鶏肉は、国産品が生産拠点の処理羽数増加により、輸入品も国内相場上昇を受けた割安感から増加いたしました。これらの結果、食肉全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。

その他の事業分野では、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール(株)が、消費低迷による来店客数の減少などにより売上高が減少いたしました。和洋菓子の製造販売を行う(株)平田屋は、コンビニ店舗向け洋菓子の大幅減により、売上高が減少いたしました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億31百万円増加し、625億2百万円となりました。これはたな卸資産の増加などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ13億82百万円増加し、255億61百万円となりました。これは仕入債務や長期借入金が増加した一方、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少し、369億40百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億44百万円減少し、103億63百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は10億85百万円の支出（前年同期は52億9百万円の収入）となりました。これは法人税等の支払などが、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増加等に伴う運転資金の減少などを上回ったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は15億4百万円の支出（前年同期は21億92百万円の支出）となりました。これは加工品製造設備更新等に伴う固定資産の取得や貸付金の増加などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは25億90百万円のマイナスとなりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は4億84百万円の収入（前年同期は71億32百万円の支出）となりました。これは借入金の増加などによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におきましては、これまで下落が続いた国内食肉相場により持ち直しの兆しが現れてきたものの、消費者の低価格志向や市場競争激化に伴う販売価格の低下が続いたことに加え、長期間続いた残暑により、食肉と鍋商材の需要時期が例年より大幅に遅れたことなどが販売に影響し、利益は減少となりました。

通期の見通しにつきましては、今後、食肉事業分野において、鶏肉・豚肉事業が国内相場の上昇により収益回復が見込まれるとともに、加工品事業分野においても堅調に推移するものと予想しております。しかしながら、第3四半期における利益低下をカバーするには至らず、平成22年10月7日の決算短信で公表した通期の利益予想を以下のとおり引き下げております。

## (通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	138,000	2,500	2,530	1,400	48 93
今回修正予想 (B)	138,000	2,070	2,130	1,180	41 24
増減額 (B-A)	—	△430	△400	△220	—
増減率 (%)	—	△17.2	△15.8	△15.7	—
前期実績	168,717	4,387	4,539	2,863	100 9

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更  
たな卸資産

第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の子会社の原材料・商品の評価方法について、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）から個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更いたしました。

当該会計処理の変更の理由は、新在庫管理システムが本格稼動し、個別法による在庫管理が可能となり、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことを目的としたものであります。なお、この変更に伴い当第3四半期連結結果計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,474	12,621
受取手形及び売掛金	14,865	14,497
有価証券	1,000	—
商品及び製品	6,448	3,512
仕掛品	474	374
原材料及び貯蔵品	2,678	3,786
その他	2,135	1,202
貸倒引当金	△69	△98
流動資産合計	37,007	35,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,162	8,474
土地	8,341	8,369
その他(純額)	2,792	2,505
有形固定資産合計	19,296	19,348
無形固定資産	1,737	1,945
投資その他の資産		
その他	4,521	4,240
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	4,461	4,179
固定資産合計	25,495	25,474
資産合計	62,502	61,371
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,177	14,449
短期借入金	646	610
未払法人税等	216	2,481
賞与引当金	924	525
その他の引当金	23	—
その他	3,514	3,835
流動負債合計	22,503	21,902
固定負債		
長期借入金	1,107	160
退職給付引当金	692	698
その他の引当金	166	271
その他	1,092	1,147
固定負債合計	3,058	2,277
負債合計	25,561	24,179

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	20,359	20,394
自己株式	△956	△955
株主資本合計	36,412	36,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656	703
繰延ヘッジ損益	△19	△11
為替換算調整勘定	△193	△136
評価・換算差額等合計	443	555
少数株主持分	83	186
純資産合計	36,940	37,191
負債純資産合計	62,502	61,371

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	123,979	99,603
売上原価	92,505	85,780
売上総利益	31,474	13,822
販売費及び一般管理費	28,921	12,893
営業利益	2,552	928
営業外収益		
受取利息	35	6
受取配当金	17	17
賃貸不動産収入	—	53
その他	360	85
営業外収益合計	413	163
営業外費用		
支払利息	107	22
賃貸不動産費用	—	37
持分法による投資損失	106	12
その他	143	99
営業外費用合計	357	172
経常利益	2,608	919
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	26
補助金収入	—	15
投資有価証券売却益	60	—
受取補償金	92	—
退職給付制度終了益	64	—
特別利益合計	318	41
特別損失		
固定資産除却損	127	40
減損損失	90	24
関係会社株式売却損	—	24
役員退職慰労金	—	16
その他	97	45
特別損失合計	315	152
税金等調整前四半期純利益	2,610	809
法人税、住民税及び事業税	1,273	416
法人税等調整額	△435	△71
法人税等合計	838	345
少数株主利益	628	0
四半期純利益	1,143	463



(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	41,745	33,949
売上原価	30,985	29,511
売上総利益	10,759	4,438
販売費及び一般管理費	9,896	4,319
営業利益	863	118
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	0	0
賃貸不動産収入	—	18
その他	165	35
営業外収益合計	177	56
営業外費用		
支払利息	33	7
賃貸不動産費用	—	12
為替差損	34	—
持分法による投資損失	29	48
その他	26	15
営業外費用合計	123	84
経常利益	916	91
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産除却損	23	25
減損損失	30	5
その他	5	9
特別損失合計	59	40
税金等調整前四半期純利益	887	50
法人税、住民税及び事業税	430	165
法人税等調整額	△383	△73
法人税等合計	46	91
少数株主利益	163	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	676	△42

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,610	809
減価償却費	2,871	1,414
減損損失	90	24
のれん償却額	37	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△199	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	564	398
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△903	—
受取利息及び受取配当金	△52	△24
支払利息	107	22
持分法による投資損益 (△は益)	106	12
有形及び無形固定資産除却損	127	40
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	2,251	△380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,809	△1,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,941	2,723
未払消費税等の増減額 (△は減少)	156	△598
その他	△547	△65
小計	7,087	2,496
利息及び配当金の受取額	54	24
補助金の受取額	—	15
収用補償金の受取額	92	—
利息の支払額	△107	△23
法人税等の支払額	△1,917	△3,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,209	△1,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,479	△965
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	7
投資有価証券の取得による支出	△21	△52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△164	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△80
貸付けによる支出	△300	△385
貸付金の回収による収入	453	0
敷金及び保証金の差入による支出	△831	△56
敷金及び保証金の回収による収入	226	26
その他	837	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,192	△1,504

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,997	30
長期借入れによる収入	200	1,524
長期借入金の返済による支出	△1,560	△570
配当金の支払額	△516	△498
少数株主への配当金の支払額	△93	—
割賦債務の返済による支出	△1,159	—
その他	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,132	484
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,102	△2,144
現金及び現金同等物の期首残高	12,044	12,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,942	10,363

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。